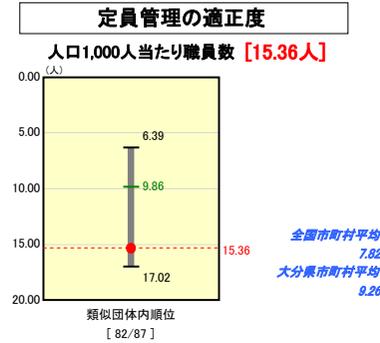
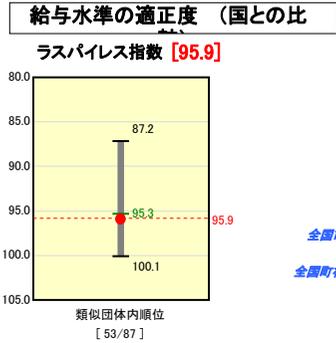
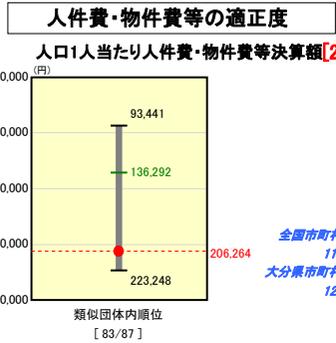
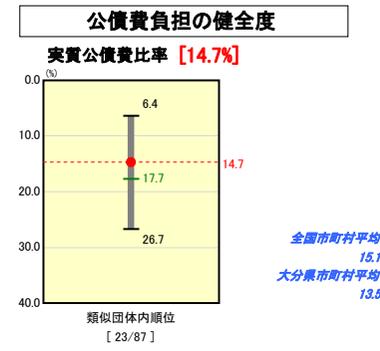
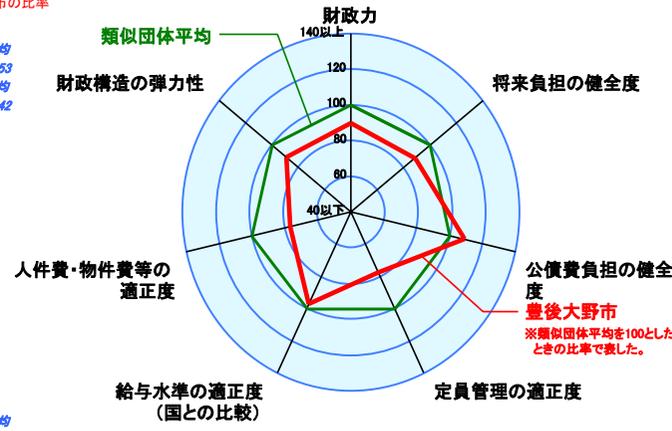
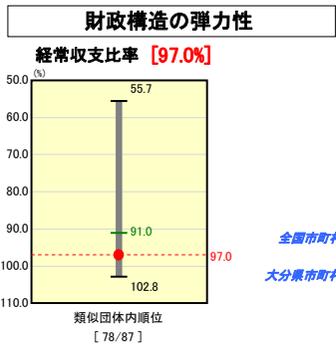
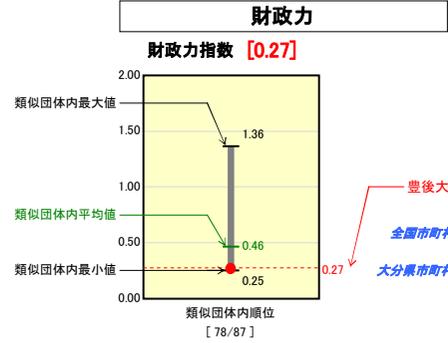


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大分県 豊後大野市

人口	42,383	人(H19.3.31現在)
面積	603.36	km <sup>2</sup>
歳入総額	28,985,805	千円
歳出総額	27,496,605	千円
歳入総額	1,384,245	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

<財政力>  
本市の主産業である農業が不振なこと、またこれといった大きな企業の誘致に至っていないこと等から収収が伸び悩み、自主財源が乏しく財政基盤が極めて脆弱である。貴重な自主財源である収収については、平成19年度から納税課を設置し、徴収率の向上に努めている。

<人件費・物件費等の適正度>  
旧町村時代に抱えていた同様の施設が多くあり、いずれの施設も老朽化が進んでいるため維持管理費がかなり大きな負担となっている。市の規模にふさわしい施設数とするため、施設の統合廃止が重要な課題であり、併せて民間委託等についても検討を要する。

本市は七つの町村が合併したことにより、職員数は類団最大値に近い位置にある。安易に職員数を減少させることで行政サービスの低下を招くことのないように留意しながら、早急に定員適正化計画の策定に取り組む。

また、平成18年度より一部の施設において指定管理者制度を導入しているが、まだ多くの施設は直営で運営を行っている。今後は民間でも実施可能な部分については委託化を進め、コストの削減を図っていく方針である。

<将来負担の健全度>  
旧町村では、それぞれが優良債を活用し様々な事業に取り組んできた。その結果、多額の地方債残高を抱えている。繰上償還を計画的に実施するとともに、起債借入額の抑制に努める。

補助費等については、類団平均よりも4.3ポイント低く、これまで補助金制度の見直しを行いと統合廃止を行った成果だといえる。しかし、今後は公営企業や第3セクターの経営状況も厳しく一般会計からの補助金も増加していくと推測されるので、これらの経営健全化を図ることが重要である。

公営企業会計や公営事業会計では、旧町村ごとに違う料金体制の統一化や料金の改定等の検討を早急に行い経営の健全化を図る。